

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 301

事務事業名	有害鳥獣被害対策地域アドバイザー事業
-------	--------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	牟田口 亜矢	内線	264

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040103	魅力ある農林水産業の振興
施策		農地の保全と有効活用
関連施策		

会計	一般会計	
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
事業コード	100300	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	鳥獣による農作物被害を受ける地域とその農業者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	狩猟免許保持者及び補助者を雇用し、農業者に対して鳥獣害に関する知識の向上及び防護対策技術の習得や捕獲従事者としての人材育成を行い、各地域に「わな免許特区」を活用する地域の取組を推進する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	現在、市が組織する鳥獣被害対策実施隊に狩猟や鳥獣の捕獲に関する専門的な知識や技術を有する鳥獣被害対策アドバイザーを配置し、各地域農家に対し、捕獲隊設置に向けた被害防止対策研修会やアライグマ捕獲許可研修会等の開催、被害状況の実態把握など鳥獣被害対策の強化を図る。		
事業期間	25 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	鳥獣被害防止特措法、大村市鳥獣被害対策実施隊設置要綱、諫早・大村鳥獣被害防止計画		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 研修会・講習会実施回数	計画値	10	5	2	7	
		実績値	5	5	7		
	② 地域アドバイザー配置数	計画値	2	2	4	4	
		実績値	2	2	4		
成果指標	① わな免許特区活用集落数(捕獲隊)	計画値	5	3	6	7	
		実績値	0	4	6		
		達成度	%	0.0%	133.3%	100.0%	
	② 研修会受講者数(捕獲隊安全講習会・アライグマ捕獲研修会)	計画値	40	80	100	100	
		実績値	38	52	96		
		達成度	%	95.0%	65.0%	96.0%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	5,791	6,483	8,224	8,540	8,492	8,492	8,492	0
国庫支出金	5,791							
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		6,483	8,224	8,540	8,492	8,492	8,492	
② 人件費(千円)	1,627	2,074	1,948	1,858	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.20	0.25	0.25	0.23	鳥獣被害対策アドバイザー4名を雇用し、有害鳥獣捕獲及び地域の被害対策を推進	鳥獣被害対策アドバイザー4名を雇用し、有害鳥獣捕獲及び地域の被害対策を推進	鳥獣被害対策アドバイザー4名を雇用し、有害鳥獣捕獲及び地域の被害対策を推進	
時間外勤務(時間)	19	0	0	0				
嘱託等人数(人)		0.10	0.10	0.10				
フルコスト(①+②千円)	7,418	8,557	10,172	10,398				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	鳥獣被害対策研修会、鳥獣インストラクター会議等に参加し、アドバイザーとしての知識の向上に努め、各地区での被害防止対策強化や指導に努めた。 また、市内全域からの農作物被害等に対し有害鳥獣の捕獲に努めた。
事業が抱える問題・課題等	各地区での自主的な捕獲隊設置に向けた取組が今後の課題である。 捕獲隊は現在6地区設置しているが、地元の協力と理解が必要なため無理なくすすめていく必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	鳥獣被害対策を有効に進めるためには、地域の実情に合わせた計画的な防護柵の設置、環境の整備、捕獲対策を行うことが重要であるため、地域の自主的活動を推進する本事業の必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域が自主的に鳥獣害対策に取り組む体制を整えるためには、地元農業者の意識改革や合意が重要であり、市が研修等を開催し啓発活動及び指導助言をする必要がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	鳥獣による農作物被害を減少させ、農業者の生産意欲を向上することにより所得向上につながる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢化と担い手不足に悩む農業において、地域に鳥獣害対策の知識を有する人材を育成することは、地域全体を活性化し農業経営の安定化につながる。また、農業の生産基盤である農地を有効活用することで耕作放棄地の解消にもつながる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	地域の実態に合わせた自主的な鳥獣害対策への取組が進むことにより、事業の効率性が上がる。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	捕獲器等は補助事業で購入した機器を貸し出す為、地域における負担は発生しない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	今後も自主的な捕獲隊の設置に取り組み、既存の捕獲隊についても捕獲活動を実施していく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。